



第 **56** 期 株主通信

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

株式会社 アイネス

証券コード：9742



持続的な企業価値向上に向け
新たな技術・領域への
挑戦を加速させてまいります。

代表取締役社長

森 悦郎

公共分野での減収が 業績全体に大きく影響

第56期(2018年3月期)においては国内経済は雇用・所得環境や企業収益の改善もあり緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業も一部メガバンクの投資一巡による影響はあったものの、金融部門や流通・サービス部門を中心にICT投資は引き続き拡大しました。こうした中、当社グループは、さらなる受注拡大に加え、長期的な企業価値向上に向けた成長戦略として、①ものづくり力強化、②2017年1月に設立した株式会社アイネス総合研究所を中心とした研究開発活動の活発化、③働き方改革推進の3点に積極的に取り組んでまいりました。研究開発では、主に当社の中核商品である自治体向けパッケージ製品「WebRings」の

機能・競争力向上や、AIやデータサイエンスなどの次世代技術への投資を実施いたしました。

連結業績については、売上高が、産業分野で製造業、卸・小売業向け、金融分野でメガバンクや保険会社向けを中心に前期比増収に転じたものの、公共分野が前期のマイナンバー特需の反動減により大幅減収となったため、全体では361億19百万円(前期比6.2%減)となりました。

損益面では、減収に加えて、事業所移転に伴う臨時的成本が約6億円発生したことにより、営業利益は16億8百万円(同33.2%減)、経常利益は16億57百万円(同31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億57百万円(同34.5%減)となりました。

公共分野は、大きな制度・法改正の有無に業績が大きく左右されます。第57期(2019年3月期)は、元号

改定に向けた動きは見込まれるものの、その他に大きな制度・法改正は予定されていないことから、若干の伸びにとどまると見込んでおります。

一方、民間企業におけるICT投資意欲は依然旺盛であり、当社も金融分野、産業分野で受注・売上を積み上げたいと考えております。特にメガバンクなどには積極的な投資スタンスが見られるため、確実に受注を獲得すべく営業活動を強化してまいります。

持続的な成長と企業価値向上のため 三菱総研グループと包括的協業を開始

当社は、2018年5月16日、持続的な成長と企業価値の向上を図る目的で三菱総研グループと業務資本提携契約を締結いたしました（詳細はP5-P6をご覧ください）。三菱総研グループは、官公庁、金融、民間企業と幅広い分野におけるシンクタンク機能、企業経営戦略サポートなどのコンサルティング機能、ICTソリューション機能をグループで一体的に提供し、多くのお客様の課題を解決してきた実績を誇る国内有数の総合シンクタンクグループです。当社と同グループは、公共・金融分野を中心に、顧客・営業基盤、人材、技術・ノウハウなど広範な面で高い事業上の補完関係が期待できます。

また、協業関係をより確実にするための資本提携により同グループが当社の筆頭株主となるなど、長期的かつ強固なパートナーシップを構築することができ、両社の企業価値向上に資するものです。

具体的には、公共分野において、まずは当社の「WebRings」をご利用いただいている自治体を中心として、三菱総研グループの有する最先端のテクノロジーやICTソリューション等に立脚した新たなサービスの提供を目指します。また金融分野では、相互の人材交流を進め金融機関等からの受注機会の拡大を図るとともに、FinTechなど最先端テクノロジーの共同開発も進めてまいります。加えてそれ以外の分野でも、シナジーの期待できる場合には積極的に協業を実施してまいります。

市場構造が大きく変化する中、両社の強力な連携のもと、よりスピーディかつ、よりの確な対応を図っていくことで双方の企業価値向上に努めてまいります。

期末配当も1株当たり10円とし、 年間20円配当に

第56期は、減益となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援に報い、安定した配当を実施する見地から、期末配当も上期同様1株当たり10円とし、年間配当は前期比2円増配の1株当たり20円とさせていただきます。

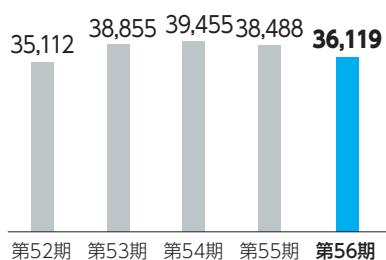
第57期につきましては、売上高営業利益率の回復を最重要施策として取り組んでいく考えであり、上記のとおり、さまざまな研究開発投資を実施しながらも配当は1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）を維持する予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

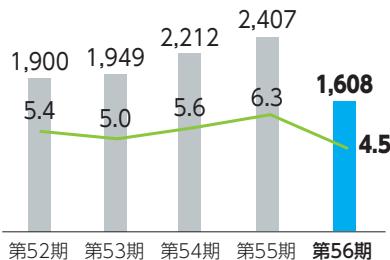
決算ハイライト

- 当期のポイント
- 公共分野における前期のマイナンバー特需の反動減等により売上高は減収
 - 金融分野および産業分野での伸長があったものの、上記公共分野の落ち込みをカバーするに至らず
 - 利益面は、減収に加え、事業所の移転に伴う臨時コストの発生もあり減益

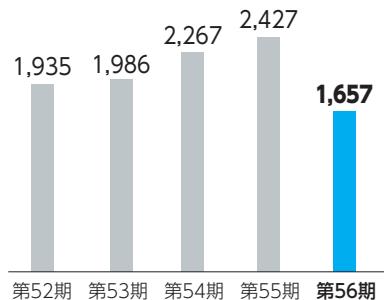
売上高 (百万円)



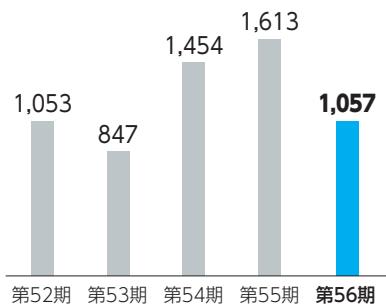
営業利益 (百万円) / 売上高営業利益率 (%)



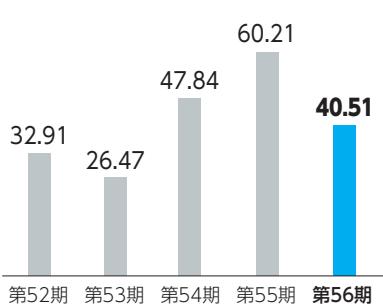
経常利益 (百万円)



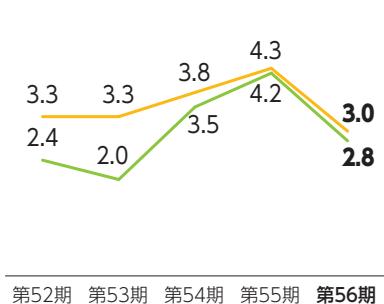
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



ROE / ROA (%)





業種別事業概況



公共分野

- 公共分野の売上高は、マイナンバー特需の反動減に加え、自治体のシステム更新需要が弱含んで推移したことから前期比21.2%減の152億24百万円となりました。



金融分野

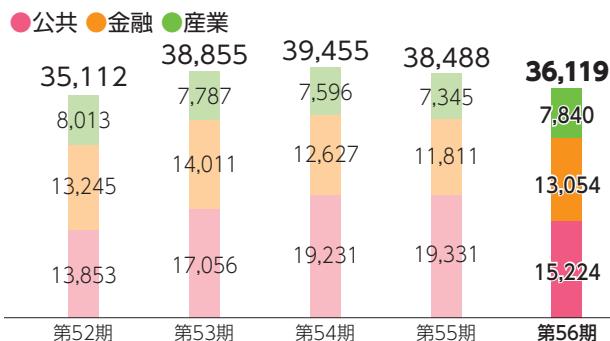
- 金融分野の売上高は、メガバンクや保険会社向けを中心に好調に推移し、前期比10.5%増の130億54百万円となりました。



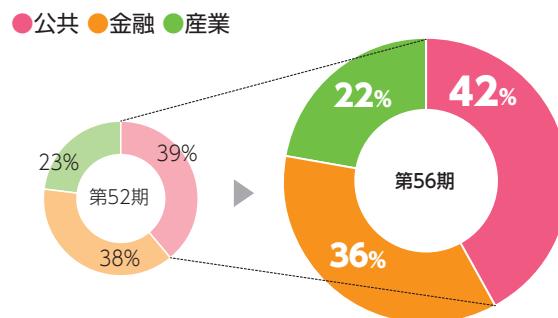
産業分野

- 産業分野の売上高は、製造業、卸・小売業向けを中心に好調に推移し、前期比6.7%増の78億40百万円となりました。

業種別売上高の推移 (百万円)



売上高構成比の変化



三菱総研グループとの業務資本提携について

「共創」による新たな価値創造へ

当社はかねてより株式会社三菱総合研究所(以下、「MRI社」)の連結子会社である三菱総研DCS株式会社(以下、「DCS社」)。以下、両社を「三菱総研グループ」)との間で事業上の協業関係にありましたが、2018年5月16日付で、当社とMRI社およびDCS社の間で包括的な業務提携契約を、当社とMRI社の間で資本提携契約を締結いたしました。これにより、MRI社は当社の筆頭株主(発行済株式総数の8.71%)となります。

近年ではシステムのオープン化やクラウド化、AIやビッグデータ、ブロックチェーン技術等の最先端テクノロジーを活用したサービスに対する需要が急速に立ち上がる等、ICT企業を取り巻く市場環境が劇的に変化しています。

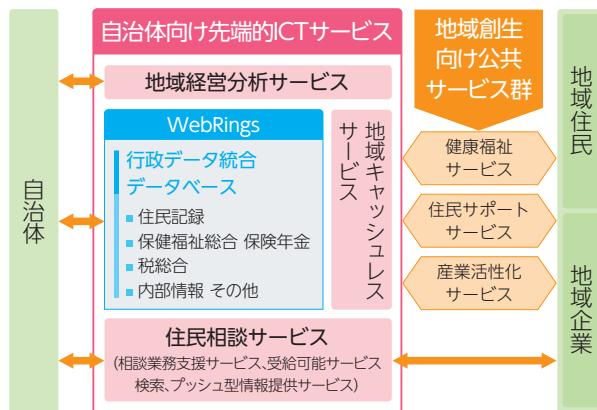
このたびの業務資本提携は、協業によりお互いの強みを持ち寄り、顧客・営業基盤、人材、技術・ノウハウなどの面で相互の補完関係を強化することで、市場環境の変化に対してよりスピーディに、より的確に対応し、双方の企業価値を向上させることが可能との認識に基づき、合意に至ったものです。



公共分野

少子高齢化と人口減少社会の到来、経済活性化、防災、財政健全化等、個々の自治体では解決が難しい課題が山積し、「地域創生」への取り組みがますます拡大していく中、既存ビジネスの拡大のみならず、地方の課題解決に応える取り組みが当社の今後の成長のカギを握ることになります。当社の「WebRings」を軸に、地方自治体が蓄積している基幹データベース、人口動態予測や社会保障コストシミュレーション等、当社の自治体業務システムの構築・運用ノウハウと三菱総研グループの地域経営ノウハウや最先端テクノロジーを融合し、AIを活用した地域住民相談サービスの開発、仮想地域通貨を活用した新しい公共サービスの仕組みと運営システム、福祉や防災・観光政策などに役立つ地域データの収集・分析サービスの提供などを目指します。

また、エンジニアのスキル・専門性向上については両社の競争力強化を図り中長期的な企業価値を向上させるため積極的な人材交流、共同育成を実施してまいります。





金融分野

メガバンク、クレジットカード会社、電力会社、独立行政法人、政府系金融機関などのシステム受託開発において豊富な実績と優れたシステム構築能力を有するDCS社との協業関係をさらに強化してまいります。メガバンクをはじめお客様のIT投資意欲は旺盛であり、人材交流などを通じて広範な領域で相互の要員調達

能力を向上させることで受注機会の拡大に繋げてまいります。さらに、RPAやAIなどによる金融デジタル化、FinTechなどのオープンイノベーション、IT構造改革他、高度化・多様化するICTソリューションにも対応してまいります。



その他協業分野

その他の協業分野として、以下を積極的に推進してまいります。

- 両社グループが展開するBPOサービスの相互販売
- 公共、金融分野以外の幅広い分野での積極的な相互人材交流・共同人材育成
- 相互のデータセンター活用によるデータセンタービジネスの拡大

「トモニマーク」使用登録

働き方改革への取り組み

厚生労働省は、仕事と介護の両立に向けた職場環境を整備し、介護離職の防止や復職の支援を推進する企業に対して、シンボルマーク「トモニ（介護をする人を職場で支えてともに頑張っていく。仕事と介護をともに両立させ、未来を歩くイメージ）」を

発行し、取り組みの普及・推進、認知度の向上を図っています。2018年1月、当社は「トモニ」マークの使用登録を行いました。



トモニマーク

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 第56期 | 第55期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2018年3月31日現在 | 2017年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 23,669 | 23,621 |
| 固定資産 | 31,917 | 33,009 |
| 有形固定資産 | 22,260 | 24,626 |
| 無形固定資産 | 3,111 | 2,567 |
| 投資その他の資産 | 6,545 | 5,814 |
| 資産合計 | 55,587 | 56,630 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 6,453 | 6,903 |
| 固定負債 | 10,558 | 11,740 |
| 負債合計 | 17,012 | 18,643 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 39,410 | 38,876 |
| 資本金 | 15,000 | 15,000 |
| 資本剰余金 | 20,348 | 20,348 |
| 利益剰余金 | 6,937 | 6,402 |
| 自己株式 | △ 2,875 | △ 2,873 |
| その他の包括利益累計額 | △ 835 | △ 889 |
| 純資産合計 | 38,574 | 37,986 |
| 負債純資産合計 | 55,587 | 56,630 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第56期 | 第55期 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| | 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで | 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで |
| 売上高 | 36,119 | 38,488 |
| 売上原価 | 28,667 | 30,307 |
| 売上総利益 | 7,452 | 8,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,844 | 5,772 |
| 営業利益 | 1,608 | 2,407 |
| 営業外収益 | 108 | 127 |
| 営業外費用 | 59 | 107 |
| 経常利益 | 1,657 | 2,427 |
| 特別利益 | 64 | 167 |
| 特別損失 | 45 | 138 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,675 | 2,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 301 | 1,085 |
| 法人税等調整額 | 316 | △ 242 |
| 当期純利益 | 1,057 | 1,613 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,057 | 1,613 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第56期 | 第55期 |
|----------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで | 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,933 | 7,258 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,037 | △ 1,458 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 595 | △ 2,110 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 300 | 3,690 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,726 | 6,036 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,026 | 9,726 |

会社概要

設立: 1964年7月

本社所在地: 東京都千代田区三番町26番地
(本店所在地: 横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号)

上場取引所: 東証第一部 (証券コード9742)

資本金: 15,000百万円

従業員数: 1,680名 (連結)

事業の内容:

- 情報処理・通信サービス
- ソフトウェア開発
- システム提供サービス
- その他システム関連サービス

URL: <http://www.ines.co.jp/>

グループ会社一覧

株式会社アイネス総合研究所

<http://iri.ines.co.jp/>

株式会社KDS

<http://www.kds-net.co.jp/>

株式会社アイ・エス・エス

<http://www.k-iss.co.jp/>

株式会社SKサポートサービス

<http://skss.jp/>

愛寧寿情報系統(上海)有限公司

愛寧寿情報系統(香港)有限公司

役員 (2018年6月22日現在)

● 取締役および監査役

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 代表取締役 | | 森 悦 郎 |
| 取締役 | | 塚 原 進 |
| 取締役 | | 大久保 道 久 |
| 取締役 | | 吉 村 晃 一 |
| 取締役 | 社外 独立 | 大 森 京 太 |
| 取締役 | 社外 独立 | 福 原 紀 彦 |
| 常勤監査役 | | 當 山 稔 |
| 常勤監査役 | 社外 独立 | 打 込 愛 一 郎 |
| 監査役 | 社外 独立 | 吉 田 洋 |

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

● 執行役員

| | |
|--------|---------|
| 社長 | 森 悦 郎 |
| 常務執行役員 | 塚 原 進 |
| 常務執行役員 | 大久保 道 久 |
| 執行役員 | 吉 村 晃 一 |
| 執行役員 | 萬 野 哲 夫 |
| 執行役員 | 石 川 浩 |
| 執行役員 | 宮 原 洋 司 |
| 執行役員 | 福 山 和 宏 |

事業所一覧



1 本社 〒102-0075
東京都千代田区三番町26番地
TEL.03-6261-3400

2 横浜事業所 〒224-8507
神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2
TEL.045-912-5500

3 高津オフィス 〒213-0012
神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
TEL.044-812-1151

4 関東サービスセンター 〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷1-19-6
TEL.048-990-5900

5 北海道支社 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西9-3
TEL.011-222-1302

6 東北支社 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7
TEL.022-265-7401

7 中部支社 〒450-0003
愛知県名古屋市中区名駅南1-17-23
TEL.052-566-3001

8 関西支社 〒541-0053
大阪府大阪市中央区本町2-5-7
TEL.06-6563-7850

9 中国支社 〒732-0053
広島県広島市東区若草町9-7
TEL.082-261-5301

10 九州支社 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL.092-235-1611

11 シンガポール支店 16 Raffles Quay
#27-04 Hong Leong Building,
Singapore 048581

株式の状況

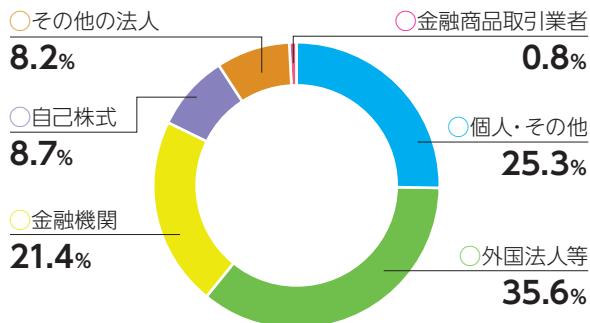
発行可能株式総数 175,477,400株
 発行済株式総数 28,600,000株
 (うち 自己株式数 2,495,466株)
 株主数 6,130名

大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,706 | 5.97 |
| 株式会社日立ソリューションズ | 1,562 | 5.46 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV | 1,306 | 4.57 |
| アイネスグループ社員持株会 | 1,203 | 4.20 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 992 | 3.47 |

※1 上記のほか、自己株式が2,495千株あります。
 ※2 持株比率は、発行済株式総数に対する比率です。

所有者別分布状況



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)
 公告 当社ホームページにより公告いたします。
<http://koukoku.ines.co.jp>
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

各種手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社 アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地
TEL. 03-6261-3400

